

Profile
No.1

一步先を 森 公高

公認会計士を目指そうと思ったきっかけを教えてください

大学に進学した段階では、社会に出て何をして働きたいか具体的なイメージはありませんでした。兄が、大手金融機関に勤めていましたが、少々窮屈に見えて、「仕事をするなら自由にやりたい」と考えるようになりました。大学では、2年の時から経済発展論や経済統計学を専門にするゼミに予備生として入りましたが、指示されたとおりに研究することが多かったこともあり、余り満足を得られず、学者にも向いていないと感じていました。そんな中、周りに士業を目指す学生が結構いることに気づき、色々話を聞くうちに、弁護士も選択肢もありましたが、学部が経済学部であったこともあり、公認会計士に興味を持ちました。公認会計士は、「自由業であり、独り立ちもできる」と分かり、自分の周りで公認会計士を目指している人も多かったこともあり、大学3年の時に公認会計士を目指すことにしました。

若手時代に苦労したことは何でしょうか

監査法人には、大学を卒業して4月に入所したため、すぐには監査チームに入れず、命ぜられた最初の仕事は、事務所に残り、山のように積まれた監査調書に、一枚一枚、ひたすらページ番号を付すことでした。私が思い描いていた自由に活躍できる仕事ではなく、地味で忍耐の必要な作業で嫌になっていましたが、上司に監査調書の重要性を教えられ、先輩たちの監査調書をじっくり見ることができ、勉強になりました。そのことは、その後の私の監査業務に影響があったと思います。

また、監査は推測、想像力が特に必要とされる仕事で、現場では、試験で勉強する監査論とは異なる難しさがありました。経済環境、業界慣行等、会社の置かれている状況下で、会社の決算がどのようになるか、自ら想像して、推測することは難しいことですが、手ごたえがあります。

もう一つ、金融機関監査でバブル崩壊後、山積した不良債権の償却のため、これまで積上げた含み資産がどんどん減っていくのを目の当たりにし、監査は大好きでしたが、この時はさすがに心を痛めたものです。

公認会計士人生でのターニングポイントはいつですか

平成8年に金融監督庁(現金融庁)の検査マニュアル作成作業部に委員として参加したことです。バブル崩壊後、金融機関が担保に取っていた土地や有価証券が暴落し、不良化した貸出金等の処理が求められ、その明確なルールを定めることが作業部会の目的でした。マニュアルに基づき、不良債権処理を実施して行く中で、それだけが原因ではありませんが、13行あった都市銀行が現在では4グループになり、大きな影響があったと思います。これまで、製造、小売り、ゼネコン、鉱業等、様々な業種の監査を行っていましたが、この作業部会への参加を契機に、「金融を専門とする公認会計士」として進むことになったと思います。

日本公認会計士協会会長をなさっていた際に印象に残っていることは何でしょうか

会計や監査は経済社会の重要なインフラです。日本では、まだまだその整備が十分でないと考えています。何より、公認会計士の数ですが、世界を見渡せば、ブラジルは40万人、米国、英国は各々30万人に対し、日本では準会員を入れて3万7千人、税理士を入れても10万人です。日本では公認会計士の数が極端に少ない、活躍の場が少ない、これでは、我が国の重要課題である経済再生、財政再建を成すためのインフラを十分に支えられない。そこに責任を感じます。そのため、中小企業の経営力強化につながる制度整備、政府や地方自治体の会計制度の整備、国民により近い社会福祉法人や医療法人の非営利法人、農業協同組合の経営の強化に通じる会計・監査制度の整備に力を入れました。外部から見ていると公認会計士は皆同じだと思われがちですが、上場会社監査、学校法人監査、税務、コンサルティング等、それぞれバックボーンが異なり、意見も異なるので、協会として一つの意見に集約するのに苦労しました。

また、昨年、大手企業の不正会計問題が世間を騒がしていますが、資本市場におけ



森 公高

もり きみたか

公認会計士・税理士
昭和55年 慶應義塾大学経済学部卒
新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所
昭和58年 公認会計士登録
平成13年 協会常務理事
平成16年 同法人金融本部長
平成17年 金融庁意見申出審理会委員
平成22年 文科省学校法人設置審議会臨時委員
協会副会長
平成23年 同法人KPMGフィナンシャルサービス・ジャパン チェアマン
平成24年 金融庁金融審議会専門委員
日銀金融機構局管理会委員
平成25年 FASF理事(現評議会議長)
協会会長(現相談役)

る監査制度、情報開示制度が盤石でないことを再認識し、その改善に向け、様々な提言を行いました。監査の実効性確保はもとより、監査の透明性の確保、すなわち監査法人のガバナンスコード、長文式監査報告書の導入、それに決算スケジュールや監査の時間と期間確保につながる開示制度の見直し等です。これらは監査の強化だけでなく、監査環境の改善につながると考えています。

今後監査はどのように変わっていくと思われますか

現在、新しい最適化社会の構築に向けて各国が研究を進め、また、いくつかは実用化もされているところ。例えば、IoTや第4次産業革命ですが、これらはクラウドサービス、ビッグデータ、AIといったさまざまな技術革新を産業、社会に導入し、個々の企業・家庭等が鎖状に結びついていくことではないかと思えます。監査の分野では、企業の国際化、事業の多角化が進み、事業が複雑化し、実態が把握しづらくなっており、経済実態を踏まえた会計処理、同時にその監査は難しくなっていると言えます。また、通例的でない取引も多岐・多数に上っているのではないのでしょうか。このような状況下で、積みあがった監査事項をすべて人手で潰していくとい

う監査手法では既に限界であり、社会の要請に応えられないと思います。いち早くビックデータ、AI等の新テクノロジーを導入し、それらによって高度な分析を行い、その結果を人が活用するという体制の構築が求められます。場合によっては監査のメソッドロジーの抜本的な改革も必要になるでしょう。これらは監査の生産性向上にもつながるでしょう。

また、前に述べたとおり、我が国の会計・監査に関する経済社会インフラはまだ十分ではありません。日本には互いを信用する文化があり、尊重すべきものですが、人材の国際化、多様化が進み、それでは済まなくなってきており、情報の信頼性は、自分の説明のためにも、利害関係者の情報利用にとっても、ますます重要になっていくでしょう。

若手へのメッセージ

シンプルですが、一步先を見て、進んでほしいと思います。すなわち、自分の仕事をするにあたって、先輩がどのようなことを期待しているか、また、監査先の相談に対して、どのような状況で相談しているか、さらに、自分たちの仕事で社会でどのように役に立っているか、常に一步先、一つ大きく見て、進むことを期待します。